

データセンター事業に関する調査結果 2014

—首都圏データセンターへの投資の伸びは一時的に鈍化するも再び伸長—

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内におけるデータセンター事業の調査を実施した。

1. 調査期間: 2014年8月～2015年1月
2. 調査対象: アウトソーシング事業者、データセンター事業者、建設会社、設計会社など
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、電話・電子メールによる取材、ならびに文献調査を併用

＜データセンターとは＞

本調査におけるデータセンターとは IT 事業者が顧客のサーバー等の IT 機器を預かり、又は自社所有のサーバーを活用し、インターネットへの接続回線やシステム運用保守サービスなどを提供する施設をさす。

なお、IT 事業者間での OEM 供給による重複分や一般企業（ユーザー企業）が保有するサーバー室等の床面積は含まない。

【調査結果サマリー】

◆ 国内データセンターの総床面積は堅調に増加、 2017年度には2,470,000m²に達すると予測

国内データセンターの総床面積は、2011年度～2017年度の年平均成長率(CAGR)3.7%で推移し、2017年度には、2,470,000m²に達すると予測する。2012年度～2013年度にはデータセンターの竣工が多かった一方で、2014年度のデータセンターの新設は一旦落ち着いた。しかしながら、2015年度以降はIT事業者各社によるデータセンターに対する投資が継続され、総床面積は着実に拡大していくと予測する。

◆ 事業継続やセキュリティ対策など、データセンター需要は堅調

データセンターに対する需要が堅調であるのは、事業継続対策や法規制への対応を目的に堅牢性が高く、セキュリティ対策が万全なデータセンターを求める企業が増加していること、データ量の増加を背景としたサーバー台数増加への対応や消費電力の削減を目的にサーバーをデータセンターに移行する企業が増加していること、情報システム要員の人材不足のため定型業務である運用業務をアウトソーシング（外部業務委託）する企業が増加していること、などが背景にある。

◆ 首都圏データセンターへの投資の伸びは一時的に鈍化するも再び伸長を予測

2011年度～2017年度の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）のデータセンター総床面積の年平均成長率(CAGR)は地方よりも高いが、2014年度～2017年度で見ると伸びは鈍化する。これは首都圏ではデータセンターに適する土地の確保が難しくなっていることや、2020年東京オリンピックの影響で建設コストが高騰していることなどが影響している。但し、首都圏のデータセンターには大口ユーザーである大手企業からの底堅い需要が存在するため、2018年度以降は再び首都圏の成長率が地方よりも高くなると予測する。

◆ 資料体裁

資料名：「データセンター事業の実態と投資動向 2015」
 発刊日：2015年2月10日
 体裁：A4判 378頁
 定価：150,000円（税別）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 国内データセンター事業の概況

国内データセンターの総床面積は、2011年度～2017年度の年平均成長率(CAGR)3.7%で推移し、2017年度には2,470,000m²に達すると予測する。2012年度～2013年度にはデータセンターの竣工が多かった一方で、2014年度のデータセンターの新設は一旦落ち着いた。しかしながら、2015年度以降もIT事業者各社によるデータセンターに対する投資が継続されることが見込まれ、総床面積は着実に拡大していくと予測する。

2. データセンター事業の成長要因

IT事業者によるデータセンターへの投資拡大を見込めるのは、ユーザー企業からのデータセンターに対する需要拡大を期待できるためである。その主な要因は以下の通りである。

- 震災以降、事業継続対策を目的にしたデータセンターへの需要は継続的に拡大しており、堅牢性が高く、セキュリティ対策の万全なデータセンターにサーバーを移行する企業が増加している。
- 各種法規制を受け、企業に求められる情報管理レベルは年々高くなっている。セキュリティレベルの向上と堅牢性を求めて、対策の万全なデータセンターを利用する企業が増加している。
- スマートデバイスの利用拡大などにより画像や動画データなど、企業の扱うデータ量が増加している。これに伴い、処理能力向上のためにサーバー台数が増加しており、増加したサーバーをデータセンターに移行する企業が増加している。
- ビッグデータが広く普及したことで、マーケティング部門が多様な分析ソフトや関連アプリケーションソフトで膨大なデータの蓄積、分析などを行うようになってきており、その際にデータセンターの利用が進んでいる。
- 環境対策として企業にも省電力の取り組みが求められているが、一方で電力料金の高騰などもあり、こうした対策を内製化するよりも、データセンターに集約させた方が効率的であると考えられる企業が増加している。
- 経営の効率化を目的に、情報システム部門の人材を削減する企業が増える一方でIT技術は進化しているため、情報システム部員が対応しなければならない業務はむしろ拡大している。情報システム要員の人材不足を補うために、運用管理などの定型業務をアウトソーシング(外部業務委託)したいと考える企業が増加している。

3. 首都圏・地方におけるデータセンター事業の動向

首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)のデータセンター総床面積の2011年度～2017年度の年平均成長率(CAGR)は4.2%で推移し、地方のデータセンター総床面積の2011年度～2017年度の年平均成長率(CAGR)は2.9%で推移すると予測する。

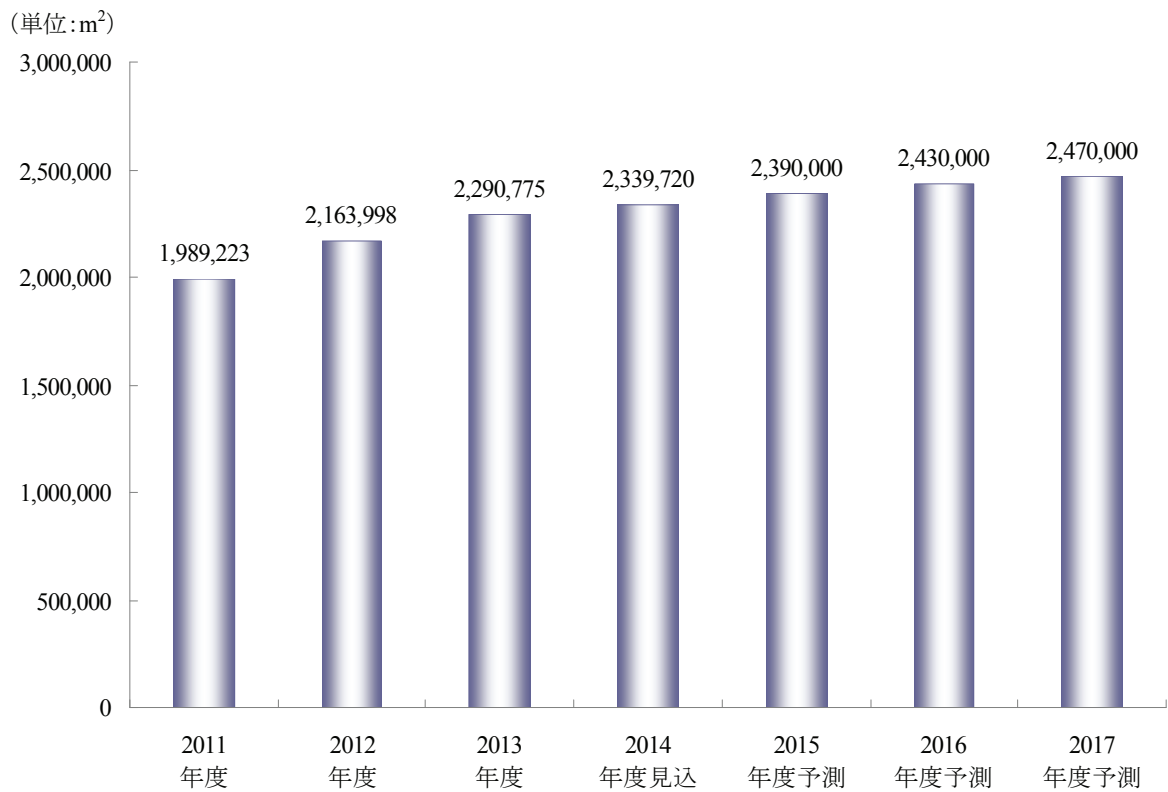
首都圏の年平均成長率は地方よりも高いが、2014年度～2017年度で見ると首都圏の伸びは鈍化し、地方よりも小さくなると見込む。これは首都圏ではデータセンターに適する土地の確保が難しくなっていることや、2020年東京オリンピックの影響で建設コストが高騰していることなどが影響している。

但し、首都圏のデータセンターには大口ユーザーである大手企業からの底堅い需要が存在するため、2018年度以降は再び首都圏の成長率が地方よりも高くなると予測する。大手企業では、緊急時に自社の情報システム部員が駆け付けることができる首都圏の立地を求めている企業が依然として多く、IT事業者各社は大口顧客である大手企業からのそのような需要を見込み、首都圏のデータセンターへの投資を再び増加させていくと予測できるためである。

一方、地方のデータセンター総床面積は、微増の推移に留まると予測する。それは、地方の立地を活かせると言われていたクラウドコンピューティングサービスと事業継続サービスが地方データセンターに対する需要拡大に期待していた程にはつながっていないためである。

近年では、クラウドコンピューティングの本格的な普及を見込み、地方にデータセンターを建設するIT事業者が増加していた。クラウドコンピューティングは、低価格を強みとするため、建設コストや運営コストの低い地方のデータセンターが適しているためである。また、震災以降、企業の事業継続に対する意識が高まっているため、第一データセンターから距離のある地方のデータセンターをバックアップセンターとして活用する企業が増えていくとも期待されていた。しかしながら、期待されていた程には地方データセンターに対するこうした需要が拡大していないため、今後のIT事業者の地方データセンターへの投資は緩やかな伸びに留まると予測する。

図 1. 国内データセンター総床面積推移と予測



矢野経済研究所推計

- 注 1. IT 事業者の提供する施設の総床面積ベース(事業者間での OEM 供給による重複分を除く)
注 2. 一般企業(ユーザー企業)が保有するサーバー室等の床面積を含まない
注 3. 見込は見込値、予測は予測値